

text: 佐々木俊尚( Press Archives ) illust.: Suzuki Hidejin photo: Watari Tokuhiro

Question

Q.

戦略の立案と目標

e-Japanは誰が何のために策定した戦略か？

### 民間の力を導入して動き出す

「e-Japan」とはいったい何だろう。その総体は巨大で、一言で説明するのは難しいが、簡単に言えば「IT社会を実現するために政府が実施する法整備や施策の総称」のことだ。そして当初2001年に策定された「e-Japan重点計画」では220もの施策が発表され、さらに昨年の全面改訂版での施策数は318にも膨れ上がっているから、いかに規模の大きいものかが想像できるのではないだろうか。

e-Japanを象徴するもっとも有名な言葉は「5年以内に世界最先端のIT国家となる」というものだ。その構想の源流は1994年に村山富市内閣が高度情報通信社会推進本部を設置したところまで遡るが、e-Japanの具体的な戦略が少しずつ見えてきたのは、森喜朗内閣が登場してからのことだ。小泉内閣と比較すればあまりにもイメージが悪く「無責任」「失言ばかり」とさんざんな言われようだった森首相だが、国家のIT戦略をきちんと行動計画に落とし込んだ成果だけは歴史的にもっと評価されるべきかもしれない。もっと

も、それは森首相個人の成果だったかと言われるれば返答に詰まるのだが……。

ともかく、森政権の功績でもっとも大きかったのは、ソニーCEOの出井伸之氏を議長にしたIT戦略会議を立ち上げたことだった。メンバーには村井純慶応大教授や孫正義ソフトバンク会長、椎名武雄日本IBM最高顧問、そして後に経済財政政策担当大臣となる竹中平蔵慶応大教授らITのことをきちんとわかっている役者がそろっていた。このスタッフイングの意味は大きい。それに加えて森内閣はIT担当相も設置し、実務レベルでも省庁が本腰を入れてIT施策に取り組む体制づくりを行った。

### 危機感と絶望感を払拭したい

ドラスティックなIT政策を打ち出せた背景には、IT社会化に対する危機感がきわめて高かったことがある。

その最大の問題は、当時日本国内の電話料金が高止まりした結果、ダイヤルアップが主流だったインターネットの接続料金もきわめて高い価格で推移していたことだ

った。その後ADSLが普及し、ヤフーBBショックで価格破壊が進み、現在は東京が月額2,000円台でADSLを使えるのに対し、ニューヨークは6,000円近い値段だ。今ではこの価格差は完全に逆転してしまったわけで、何とも隔世の感がある。しかし当時は、「このまま進めば、世界の中で日本はIT革命から完全に取り残される」という絶望的な危機感が政府内部やIT業界には蔓延していたのだ。

これに加え、90年代後半から深刻化していた不況も色濃く影を落としていた。当時は、こんな風なストーリーが信じられていたのだ。IT革命によって経済構造をがらりと変えてしまえば、このひどい不況から脱出できる。実際、米国も「ニューエコノミー」の名の下に80年代の悲惨な不況から脱却し、わが世の春を謳歌しているのではないか。そんなバラ色の夢が本気で信じられていたのだ。

しかしIT革命による景気浮揚というのは、実は幻想でしかなかった。それに人々が気づいたのは、2000年代に入ってネットバブル、ITバブルが崩壊してからのこと



になる。とはいえ、目先の景気浮揚だけがe-Japanの目的ではない。その意味で、当初とはe-Japanに関する政府の内心の目論見は変わってきているのかもしれない。だが目先の景気浮揚という短期的な目論見が消滅した今だからこそ「IT社会化」という長期的なビジョンの持つ意義の重要性が改めて問い直されていると言えるのかもしれないのだ。

### e-Japan戦略に群がる者たち

この不況の中で、政府が国家予算を投入してe-Japan戦略を進めてきたことのメリットとデメリットは改めてきちんと認識しておく必要がある。

デメリットと言えるのは、この3年間に施策の改定は行われたとはいえ、戦略そのものの軌道修正がきちんと行われてこなかったことだ。これはある種の「軌道修正はできない」という官僚の習い性のようなものが遠因にあると言えるだろう。しかしITバブル崩壊時にe-Japanの何らかの見直しはするべきだったのではないかという指摘は少なからずある。IT不況のために民需が縮小し、電子政府事業などでふんだんな予算がついているe-JapanにIT企業が群がる構図になってしまっており、ITゼネコンを生み出してしまっているのではないかという問題もある。つまりe-Japanが苦境に陥ったIT企業の救済策に陥って

しまっているのではないかという批判だ。逆に、そうやって不況の影響を受けずに社会のIT化を着実に推進してこれたことに関しては、肯定的な見方もある。政府の施策だからこそできた規制緩和や事業は少なくなく、この着実さがあつたからこそ、ブロードバンドの普及も圧倒的なスピードで進めてくることができたと言えるのだ。

こうした功と罪に関しては、これから長い期間をかけて検証されていくことになるだろう。ここでは、これまで特に力を入れて政策を進めてきたブロードバンド、電子政府、教育の3分野と今後の課題などについて見ていく。

## 世界最高水準のネットワークインフラを整備 国がブロードバンドを普及させたのか？



### ここまでは好成績で普及

まずはブロードバンドについてだが、たいへんな勢いで普及している。

この2月末の利用者数はDSLが約659万人で、FTTHの26万人とCATVの203万人を合わせると、888万人にまでなっている。e-Japan戦略では2001年当初「2005年までに光ファイバーなどの超高速通信網を1000万世帯、ADSLなどの高速通信回線を3000万世帯に普及させる」という目標を掲げていたことを考えれば、目標年まであと2年を残してのこの成績は、予想以上の好成績と言ってもいいだろう。

もっとも官僚はかなり欲張りというか「目標達成」という言葉に弱い。これだけの成果でも十分だと思われるのに、さらに別のデータも出してきている。888万人という実際の加入数だけでなく「利用可能世帯数」という数字も使って、「光ファイバーは1600万世帯、ADSLは3500万世帯で利用可能になっている」と説明しているのだ。この数字を根拠にすれば、e-Japan戦略の当初目標はとっくに突破してしまっていることになる。

ADSLが3500万世帯というのは、実現すればたいへんな数だ。世帯普及率は75パーセントの大台に達してしまい、「ブロー

ドバンド先進国”である韓国(世帯普及率は約70パーセント)を追い抜いてしまうことになる。もちろん実加入数がそこまでのクリティカルマス(臨界点)に達するには、まだまだもう少し時間がかかるだろうし、「利用可能世帯数」などという数字があまりにも一人歩きしてしまうと、逆に「ではなぜ実加入数はそれほど低く抑えられているのか」という批判を生じかねない。それにしてもADSLのサービスが国内で始まった2000年末ごろを振り返ると隔世の感がある。

### 国の規制緩和が呼び水に

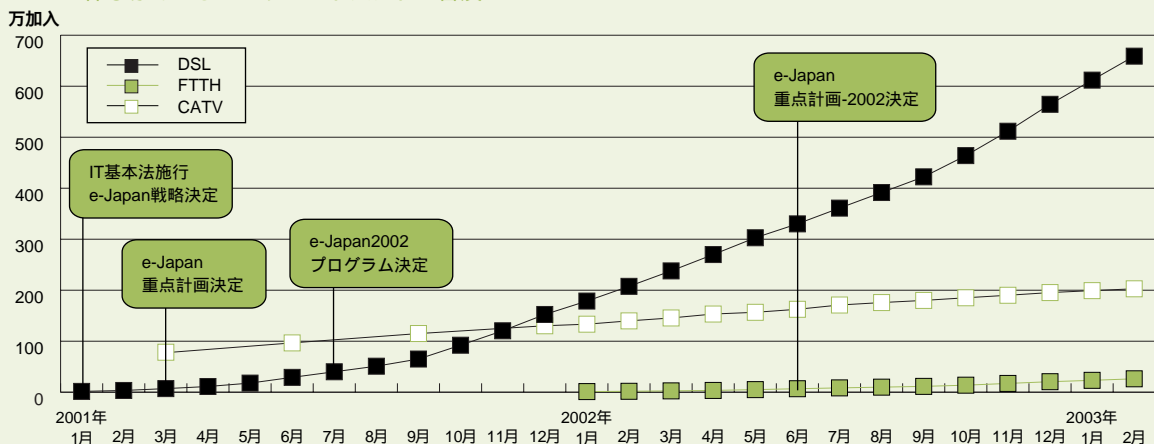
ではなぜ、ブロードバンドはここまで普及することができたのだろう。政府関係者は「e-Japan戦略により、規制緩和で条件を整えることができたからだ」と胸を張る。確かにe-Japan戦略の果たした役割はきわめて大きい。しかしそれは必要条件ではあったが、必ずしも十分条件ではなかったとも言える。いくつかの要因が、複合的にかかっていたのだ。

まず第一に政府の果たした役割を見ると、e-Japanを中核とするIT戦略に基づいてアンバンドルとコロケーションのルールがきちんと作られたことが大きい。アンバンドルとは、他事業者が特定事業者の網構成設備や機能のうち、必要なもの

みを細分化して使用できるようにすることだ。つまりNTTが有する加入者回線や交換機などを個別のサービスとして他者が利用できることだ。敷設されているのに使用されていない光ファイバーを「ダークファイバー」、同様に使用されていないメタルケーブル(銅回線)を「ドライカップ」と呼び、NTTが保有しているこれらの回線を第三者に開放しないことが問題視されてきた。またコロケーションは、DSLAM(局用集合型DSLモデム)などのDSL機器を電話局などの施設内に置く場所を貸し出すことを意味する。通常ADSLのサービスを提供するためには、加入者宅から電話局までの銅線、電話局内のDSLAM設置スペース、そしてDSLAMからプロバイダーまでの中継系の回線の3つが必要になる。しかしアンバンドルとコロケーションでNTTから安く回線やスペースを借りることができれば、すべてNTTにおんぶにだっこで非常に安価にADSLサービスを提供できるようになる。そして安価にアンバンドルとコロケーションを行えるルールを、e-Japan戦略を推し進めていた政府が用意してくれたのだ。

ADSLに関しては、e-Japan戦略がスタートした2001年よりずっと以前、1999年12月から東京めたりっく通信がサービスを

DSLの伸びがめざましいブロードバンドの普及



出典：総務省資料より編集部作成

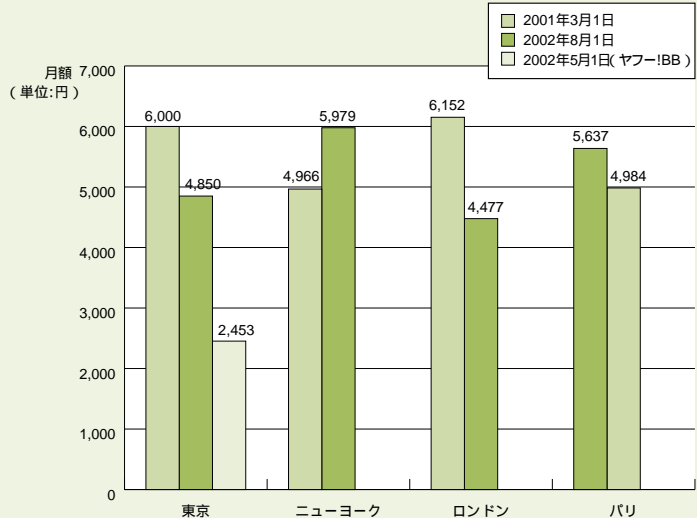
開始していた。しかし当時、東京めたりっくはサービスを開始するにあたり、NTT日本の頑強な抵抗にあつてたいへんな苦勞の連続だったのだ。同社からの工事の申し込みを1件1件、申請用紙のファクス受信でしか受け付けられないといった今では想像もできないような嫌がらせが横行し、当然のように普及のスピードもかなり低調だった。

### コロケーションとアンバンドル問題

この状況が変わり始めたのはe-Japan戦略が発表される前年の2000年後半に森首相の諮問機関である「IT戦略会議」が本格的に始動し始めてからだ。注目すべきなのは、このメンバーにソフトバンクの孫正義会長やNTTの宮津純一郎社長(当時)が入っていたことだろう。当時の戦略会議を知る関係者によれば、ヤフー!BBのADSL事業をすでに立ち上げていた孫社長がIT戦略会議の席上でADSLに関する規制緩和を強烈にぶち上げ、政治力も駆使して安価なコロケーションやアンバンドルを推進させ、そして同じ戦略会議のメンバーに入っていたNTTの宮津社長もその政治力に巻き込まれていったのではないかと言う。そして戦略会議の中核や政府側もADSLの普及が日本のブロードバンド実現の最短距離であることは承知しており、だからこそあえて孫社長の戦術に乗ったのではないかというわけだ。

NTT側の抵抗はなかったのだろうか。実はこの時期、NTTは別に大きな問題を抱えていた。第二電電などほかの通信会社がNTTの電話網を利用する際に支払う回線利用料、いわゆる「接続料」問題がそれである。日本の電話料金が高止まりしているのは、NTTがきわめて高額な接続料を設定しているからだ。米国が批判し、日米間での交渉が98年から2000年にかけて行われていた。この料金を値下げしなければならぬかがNTTにとっての最大の問題だった。大きな収入源が削られる

通信料金の国際比較(ADSL)



出典: IT担当室資料

というのは死活問題だからだ。

### NTTの甘さと新規参入者

そんな大きな悩みを抱えていたNTTにとっては、東京めたりっくやヤフー!BBなどのベンチャー企業が立ち上げたばかりで、海のものとも山のものとももしれないADSL事業など、はっきり言ってどうでもいい問題だったのだ。関係者によれば「NTTは接続料の交渉を優位に運ぶためにその「身代わり」として安価なコロケーションとアンバンドルを飲んだ」という証言もある。当時のNTTは、まさかADSLがこれだけ普及するとは思っていなかったのだろう。

NTTのそもそもの構想は、まずアナログ電話をすべてISDNに移行させ、光ファイバーの敷設をじっくりと進めた後でゆっくりとラストワンマイルもFTTHに移していくという軟着陸的な構想だった。だから東京めたりっく通信のADSLが登場したときにNTTは「これから光ファイバーの時代へ入っていくのに、アナログ回線を利用して時代に逆行するようなADSLは許せない」という姿勢だったわけだ。NTTもまさかその後、自社もADSL事業に参入

し、ソフトバンクとの間で血みどろの消耗戦争を繰り広げることになるとは想像もしていなかっただろう。

いずれにせよ、ADSLを中心とするブロードバンドの普及は、e-Japanによる条件整備に加え、NTT側が無防備だったことがその原動力になったと言える。そしてもう一つ、忘れてはならないのは、ヤフー!BBによる価格破壊だ。あの強烈なデフレ価格がなければ、ADSLもここまで普及しなかったはずだ。その意味でヤフー!BBの功績というのは非常に大きい。

その価格の秘密はどこにあったのだろうか。ソフトバンクのコストダウン努力ももちろん少なくない。しかし、それらに加えてやはり安価なアンバンドルを利用できたことが大きい。自前で回線を引く必要がなく、値段の安いNTTの設備を使えたからこそ、低価格化は実現できたとも言える。そう考えれば、衝撃的な値段でADSLを提供できる条件を整備してくれたe-Japan戦略の役割はやはり大きかったと言わざるを得ない。ブロードバンドの普及に関して言えば、政府がe-Japan戦略で進めた施策は非常に功を奏したと言えるだろう。

Answer

A.

国の規制緩和と新規参入者の戦略が相まって普及

## もっとも予算を割く政府と自治体の電子ネットワーク化 電子政府の実現がもたらすメリットは？



### 電子化の進み具合と市場規模

次に、もっとも多額のお金が動き、それだけにIT業界からもっとも注目を集めている政策が電子政府と電子自治体だ。電子政府というのは、政府調達や申請、認可手続きを電子化してインターネットで行えるようにする仕組みのことだ。また電子自治体は電子政府の自治体版で、主に住民向けにワンストップの行政サービスを提供しようというものだ。昨年、プライバシー保護の観点から問題化した住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)も、e-Japanの電子自治体政策の1つである。

これをとりまとめているのは総務省だ。同省によれば、政府の申請、認可手続きの電子化率は昨年度末で54パーセント。今年度中には98パーセントにまで達し、約1万3000件の手続きがオンラインで可能になるという。また自治体の電子化については、2002年～05年の間で電子自治体の市場規模は約2兆5,000億円にも上るといふ。政府の電子化よりも全体の規模はずっと大きい。そのためにITベンダーの大手各社は社内に「e-Japan戦略推進部」「e-Japan推進本部」などの名称で専門部署を設置し、自治体からの受注合戦にしのぎを削っている。

### 地方とメーカーの事情

しかしこの電子政府や電子自治体は、数あるe-Japan戦略の施策の中でも、かなり問題が多いと言わざるを得ない。特に問題となっているのは、電子自治体だ。人材が豊富な中央官庁とは異なり、市町村レベルになるとITのわかる人が少なくて、まして基幹系のシステムが理解できる人材はかなり乏しい。電子自治体を推進しようと思っても、現実にはそれを回していくスタッフが見つからないのが実態なの

だ。結局、大手ITメーカーなどにシステムを丸投げする構図になってしまうのだ。いわゆる「ITゼネコン」化である。

ある独立系IT企業のe-Japan担当者は「自治体の基幹系システムはどれも富士通やNEC、日立製作所、それにNTTの4大グループががっちり握ってしまっている。メインフレームで組まれたシステムの仕様は受注メーカー側しか把握しておらず、自治体側の担当者さえよくわかっていない。他の企業グループが参入するのはさきわめて難しい」と打ち明ける。

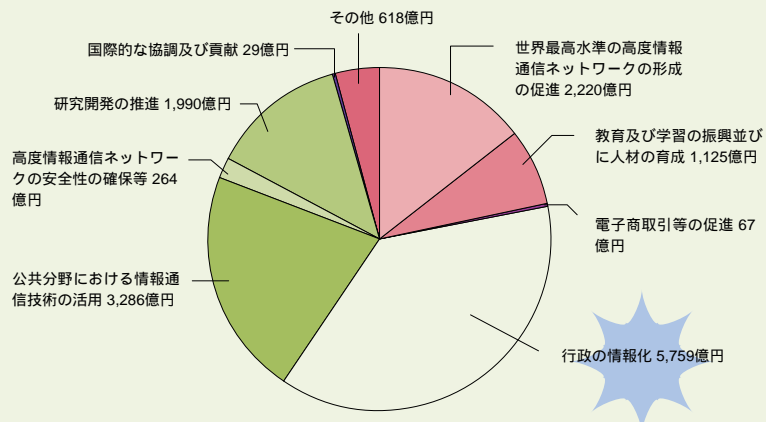
さらには入札の仕組みにも問題がある。問題の多い安値落札システムが相も変わらず採用されているため、初期導入の際に安値で入札し、保守運用で儲けるといふビジネスが今も横行しているのだ。こうした批判に応えて中央官庁では、CIO(統括技術責任者)制度の導入や、技術力なども評価基準に取り入れた新たな入札システムの採用などに動き出している。また自治体側も、独立系のIT企業と組んで地場企業の技術者養成に乗り出すなどさま

ざまな方策を打ち出しつつある。

### 完全な実現はまだまだ先

ほかにも問題は山積している。たとえばLGWAN(Local Government Wide Area Network)がある。これは、全国約3300の自治体を専用回線で相互接続し、これに中央官庁の霞ヶ関WANもつないでしまおうという壮大な構想で、2001年秋から整備が始められた。ところがこのLGWANに接続するためのシステムは数千億円もかかり、予算規模が数億円の町村では手が届かないレベルだ。実際、今年3月に総務省がまとめた調査結果によれば、LGWANに接続している市区町村はわずか351だけで、全体の1割にしか達していなかった。個人がネット経由で自治体に申請する場合には、このLGWAN経由で電子認証を行う必要があるのだという。わずか1割の自治体しか接続しておらず、事実上国民の大半が電子認証を利用できないというのでは、電子政府や電子自治体の完全な実現は難しいのではないだろうか。

高度情報通信ネットワーク社会の形勢に関する今年度政府予算案：総額1兆5,358億円



出展：「高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する平成15年度政府予算案について」(IT戦略本部)

手続きがオンラインでできるが、さまざまな問題がある

### ネットワークの整備は順調

e-Japan戦略では、ブロードバンドの普及の次に「教育・人材の育成」を掲げており、重要視されている分野の1つだ。

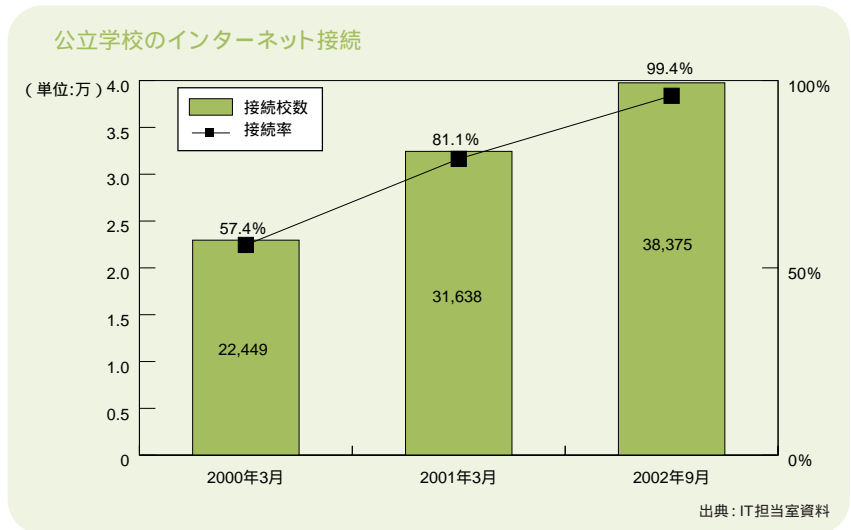
2001年当初のe-Japan重点計画でも「すべての小中学校へのネット接続」や「すべての公立学校教員(約90万人)がコンピュータの活用能力を身につける」などの施策が発表された。そして翌2002年の「重点計画2002」では、「2005年までに全国の公立小中高等学校の全45万教室にインターネット接続できる環境を整備する」とさらに一歩踏み込んだ。

このe-Japanの教育政策は、新学習指導要領に基づいて昨年から今年にかけて小中高等学校でスタートしている「新教育課程」と密接な関係を持っている。この新教育課程では「総合的な学習の時間」という科目の中で、パソコンやインターネットを利用することになっているのだ。また中学校では技術家庭科の中で「情報とコンピュータ」という単元が大きく扱われるようになり、高校では必修の普通教科として「情報」が新しく設けられた。

e-Japan戦略の目玉の1つである「全教室のインターネット接続」は、こうしたIT教育を支えるインフラとして考えられているというわけだ。e-Japanではもう1つの学校政策として「2005年度までに、コンピュータ教室において1人に1台のパソコンが使える環境を作る。普通教室にも環境を整備し、パソコン1台あたり児童・生徒5.4人の割合を達成する」を掲げている。実現すれば一般的なIT企業並み……とまでは言えないものの、ひと昔前の大企業並みぐらいのパソコン環境ができあがる。

### 教員不足と教える内容の問題

とはいえ、それでいったい誰が何を教えるのか



というソフト面の話になると、かなりお寒い現実が広がっている。

教育現場で長くパソコン教育を実践してきた中学教諭の1人は「これまでパソコンを使った教育と言えば、好きな先生が自分で努力して模索してきただけ。個人的な努力に負っていたのが現実」と話す。新教育課程でコンピュータ授業が必修になり、促成栽培的に教員向けのさまざまな講習会が開かれるようになってはいる。しかし今までパソコンもろくに触ってこなかった中高年の教員がいきなり情報の授業を行えるようになるかと言えば、かなり心許ない。おまけに都道府県や市町村の教育委員会レベルでIT教育の取り組みが必要になったことで、これまで自分の努力によってパソコンを使って授業を行ってきた先駆教師の多くが教育委員会に異動させられ、学校現場ではパソコンをまともに操作できる人がいなくなってしまうという笑うに笑えない状況さえ生まれている。

教科の内容そのもの問題もある。IT教育に詳しい朝日大学の奥山徹教授は「たとえば新しく高校の必修科目になった

『情報A』では、パソコンの操作方法やアプリケーションの使い方を覚えるだけだ。アルゴリズムの考え方やコンピュータをどのように応用できるのかなど、ロジックの部分をかきと教える視点が完全に抜け落ちている」と指摘する。

### いたずらが招く影響も考慮すべし

さらに、全教室にインターネット接続を導入する施策にも、セキュリティ問題がある。奥山教授は「中学や高校になると、教師の能力をはるかに凌駕するハッカー的なコンピュータスキルを持った生徒がたくさんいる。そういった生徒がネットに接続された教室内のパソコンを自由に操作し、いたずらなどを行ったとしても教師にはまったく何が起きているのかわからないといったことになる可能性もある」と警告する。実際「全教室にネット接続を」という重点計画が発表された昨年以降、セキュリティ業界では「重点計画が実現すれば、発信元が学校のアタックやDDoS(分散型サービス拒否)攻撃が多発するのではないか」という不穏な推測がささやかれている。



### これまでの成果と問題を洗い出す

このように、2年間にわたって推進されてきたe-Japan戦略は、われわれの生活にどんな影響を与え、日本社会をどのように導こうとしているのか。

下の囲みは政府のIT担当室がこれまでのe-Japanの成果として挙げている内容だ。いずれもキャッチアップ的な条件整備にとどまっている。もっとも大きな成果はブロードバンドの爆発的な普及だ。政府が作った規制環境の意味はたしかに大きい。逆の見方をすれば価格破壊を無理に起こして加入者を増やしたに過ぎないとも言える。ブロードバンド先進国の韓国が、オンラインゲームやビデオチャットなどのキラコンテンツによってブロードバンド需要が喚起され、自律的に普及していったのとは比べれば好対照なのだ。

あるNTT幹部は「ADSLの普及では韓国に遅れを取ったが、FTTHでは日本は十分巻き返すことができる。逆にADSLが普及し過ぎた韓国は、超高速の双方向ネットワークを実現するFTTHでは遅れを取る可能性は高い」と胸を張る。たしかにインフラの条件面だけを見れば、日本にはFTTHが普及する土壌はすでにできあがっていると断言していいだろう。だがADSLの倍以上の料金がかかり、しかもスループット10Mbpsクラスの高速回線を必要とするようなコンテンツが存在しない現状で、果たしてどれだけの人がADSLから光ファイバーに乗り換えるだろうか。

### 整備されたインフラの使い道が鍵

そう考えると、ブロードバンドに乗せるキラコンテンツやキラソリューションの決定的な不在は、今後の日本のIT化の大きな足かせとなる可能性は少なくない。同種の問題は、ブロードバンド以外のe-

Japan戦略にも色濃く影を落としている。たとえば電子自治体がそうだ。制度面での整備は行われ、住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)も稼働し、電子申請もスタートしつつある。「国民がワンストップの行政サービスを受けるようになる」というコンセプトも立派だ。しかし冷静に考えてみてほしい。いったいどれだけの国民が、電子申請のシステムを必要としているのだろうか？ 多くの方は行政窓口とのかかわりと言っても、ごくたまに住民票交付や免許更新などに利用する程度だ。年に数度の手続きをするためにわざわざ電子認証の手続きを行い、面倒なわかりにくい作業をウェブで行う気になるだろうか。果たして電子政府や電子自治体によって国民にどんなメリットが生じるのか。その具体的なイメージは現状ではつかみにくい。

e-Japanの教育戦略も同様だ。学校にITを取り入れるという意気込みはすばらしいが、果たしてITの何を子供たちに教え、IT化によってどんな日本人を育てようとしているのかというビジョンはあまり見えてこない。そうした批判に答えるように政府は今夏、e-Japan戦略を全面改定した新しい「IT基本戦略」を示す予定だ。この新戦略では「ITの利活用面の重視」が新たなe-Japanのステージとして掲げられる。つまり、コンテンツ重視の政策を前面に打ち出しているのだ。次ページの関IT対策室次長の発言にもあるように、コンテンツ主導による自律的なIT社会の成長に

は、政府が果たせる役割は少ない。あくまでも民間主導であるべきなのだ。そして新IT戦略では、民間が主導すべきIT活用の取り組みとして医療、食、生活、中小企業金融、学び、知識・文化、就労・労働、行政サービス、参画の9分野を掲げている。

経済がデフレスパイラルに陥り、民間が縮小していく中で民間のIT利用のパラダイムを新しいステージへと引き上げていくのは簡単ではないだろう。これまで一定の成果を挙げたe-Japanがどれだけの民間を巻き込んでいけるかの真価が問われるのはこれからだ。

### Check! 基本戦略の目標

#### IT活用の推進

- ・構造改革でこれまでのシステムのムダを取り除き、新しい価値の創造で新しい産業を作り出す
- ・人材や資金などさまざまなリソースを再配置し、持続的な経済成長を目指す
- ・9つの身近な分野の先導的取り組みを提案する
- ・目標や具体的な施策、評価方法などを具体的に明記する

#### 新しいITインフラの整備

- ・ブロードバンドが全国で利用できる
- ・世界最先端の無線ネットワーク
- ・ユビキタスネットワークの整備
- ・セキュリティ体制の確立
- ・IPv6で、何でもつながるインターネット技術の開発
- ・電子タグの技術開発
- ・遠隔学習環境の整備
- ・国際競争力のあるIT人材の育成
- ・ITを軸としたアジア諸国との多面的な協力関係
- ・沖縄でのITベンチャーの振興

### Check! e-Japanのこれまでの主な成果

- ・高速インターネットアクセス網に3500万世帯、超高速アクセス網に1400万世帯が接続可能になった
- ・全公立学校にインターネットが接続された
- ・電子商取引にかかわる法律が改正され、基礎的条件が整った
- ・電子政府、電子自治体を進めるための法律が成立し、公共事業で電子入札がスタートした
- ・不正アクセスに対応する警察のサイバーフォースが設置され、電子政府の緊急対応チーム「NIRT」も創設された


## インフラ整備からITの活用促進に軸足を移す

IT担当室内閣参事官 関啓一郎氏

## つながったあとの効用を具体化させることが成功の鍵

政府はこれまでのe-Japanの成果をどうとらえ、今後どの方向へと進もうとしているのだろうか。各省庁やIT戦略本部の調整役でもある内閣官房IT担当室内閣参事官の関啓一郎氏に聞いた。

聞き手：佐々木俊尚

 e-Japanがスタートしてから丸2年が経ちますが、ITを取り巻く状況は変わってきていますね。

**関氏**：もともとの発想は世界に追いつけ追い越せというキャッチアップ戦略でした。遅れていたのは、2000年当時の日本ではインターネットの接続料金が従量制を中心に高かったことが1つです。それから政府や自治体への申請で書面や対面を必要とするものが多く、これがオンライン化を妨げているという認識があり、政府として何とかしなければならぬと考えました。そして現在では光ファイバーに関しては世界最先端になり、ADSLも料金が世界でもっとも安くなりました。それから法制度を変え、民と民の間で書類を必要とするような申請関係の法律はなくなり、民と官の間も電子政府オンライン法によって手続きがオンラインで可能になりました。また人材も550万人のIT講習などでレベルが上がり、学校でもインターネット接続がほぼ100パーセントになりました。サプライサイドの環境はできあがってきたと言えるでしょう。

 ブロードバンドの普及に政府はどの程度の役割を果たしたのでしょうか。


**関氏**：アンバンドルやコロケーションなどの環境を整備するのが非常に重要で、政府の役割は大きかったと思っています。各国ともこの整備を進めてきましたが、日本は相当なスピードで実現できました。もち

ろんソフトバンクをはじめとする民間の努力がなければこれほどまでの普及は実現できなかったわけですが、参入できる基盤として規制環境を整備したのは政府です。ソフトバンクの孫正義社長も私に「ここまですらなければADSLをやる気はしなかった」と漏らしたことがあります。

 サプライサイドの環境が整ってきましたが、今後はどう展開しますか。

**関氏**：今年の夏に向けて有識者による専門調査会で新IT戦略の内容を詰めているところです。同時に新戦略をもとに各省庁で新たな施策を考えてもらい、e-Japan新重点計画として作業を進めます。専門調査会の先生もおっしゃっていますが、ここまでブロードバンドが普及すればみんながインターネットを使ってくれるだろうと思っていました。しかしインターネットは使ってもらうことが目的ではなく、それを使うことで日本をどうするかを考えることが重要なのです。IT革命によって日本を良くしたいというのがそもそもの目的だったわけですから、今後はより実際の形として見え

る成果を求められるでしょう。それが新戦略にある「ITの利活用」という言葉になるわけです。たとえば、現在専門調査会で話し合われているのは、ITによるBPR（Business Process Reengineering、企業などで業務の内容やフロー、構造などを最適化すること）を徹底させることを考えています。政府も民間も、業務の手続きの効率化をITによって進めることで競争力を高めようとする考え方ですね。

 インフラの整備とは違って「ITの活用」を政府主導で促進させようとするのは、かなり難しくないでしょうか。

**関氏**：たしかにそうです。政府が実際にできることは今までよりも限定されるかもしれません。今後は、より民間に努力してもらう必要があるでしょう。政府の仕事は100点を取れないとおしかりを受けますが、今回はやや高い目標を掲げてそれに向かってみんなで頑張る姿勢が大事だと思っています。極論すれば満点は取れなくても、とにかく80点でもいいから合格点をクリアしつつ前に進むことが重要なのです。



S E K I K E I I C H I R O U

「われわれは、今まで以上に難しいことにチャレンジしなければなりません」と意気込む関氏。





## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)